

ワシントンDC開発フォーラムBBL (2011年3月9日)

テーマ : Technology Innovation & Development / TDLC's challenges

プレゼンター : 内藤智之氏 (世界銀行東アジア大洋州総局 東京開発ラーニングセンター (TDLC) プログラムマネージャー)

【席上の意見交換】

- 最新のテクノロジーの活用についていくつか例を教えてください。
 - ➔ 日本ではまだあまり普及していませんが、最近では非常に小さく安価な機器でも衛星通信を行えるものがあります。そういった機器を使って、光ファイバーなどのケーブルが敷設されていない大洋州の島国との通信を試みる動きがあります。例えば、キリバスは水質汚染の改善のプログラムを行うにあたり、状況の分析を行い、現地の政府などと会議や意見交換が必要となりますが、ケーブルによるブロードバンドのインターネット通信ができません。そこで、前述の機器を使うというアイデアが出てきています。その過程で SNS 的なアプリを活用する手もあります。
また、すでにワイアレスの通信が発達しているアフリカなどでは、カメラ搭載のタブレット型のコンピュータを使って会議をするというアイデアもあります。
これらは、すでに技術的にはすでに可能なものであり、コストはかかるものの、コスト自体もこの数年で大きく下がっていますので、実現可能であり、実現していきたいと考えています。
- 世銀内部のファンドの他に、外部のクライアントからも出資があるとの説明がありましたが、具体的にはどういうクライアントからの出資・利用がありますか？
 - ➔ 実は、出資の申し出は少なくありません。人を招いて国際会議を行うよりテレビ会議を用いた方がコストも削減できるという面もあります。
いずれにしても、クライアント側と世銀側の目的意識が合致する必要があります。例えば、アジア開発銀行は GDLN のようなネットワークを持っていないので、マイクロファイナンス等のセミナーに我々のシステムを利用しています。他にも、アジア生産性機構や地方公共団体、また民間企業からも CSR の関係で色々アプローチがあります。
- 現在フェイズ 2 とのことですが、今後の展望はいかがでしょうか？

- ➔ フェイズ3という形で構想を具体化させているわけではありませんが、TDLCとGDLNは一連托生の面もあるので、今後もよりよい形を模索しながら続いていくことになると思います。もっとも、日本の経済状況も非常に厳しい部分がありますので、どのように加速させていくことができるのか、今まさに議論を続けているところです。
- 資料の中にも開発イシューにおける知識共有のプラットフォームを目指すという説明がありましたが、世銀自体が「ナレッジバンク」というあり方を目指して、先進から途上国だけではなく、途上国同士での知識のフローに対する意識が高まっている面ができてきているのだと思います。実際にTDLCという重要なプラットフォームを作る仕事をされて、そういった世銀のあり方についてどう考えられていますか？
- ➔ アジア局は非常に熱心ですし、アフリカは一つ一つのレンディングのディスバースメントを確保することが中心ではあるものの、アフリカ東部なども含めて、途上国同士でも知識共有を進めて行きたいというニーズが強くなって来ています。World Bank Instituteにもそういった声が多く届いてると聞いています。ですから、世銀としてその期待に応えようと動き始めています。オープンデータイニシアティブとGDLNをシステムティックに進めるようとしているのも、そういった流れの一部です。知識を集積していくことと、ニーズを特定していくことが必要となりますが、後者に関しては、よりシステムチックになるよう改善していく余地はまだあると感じています。
- ➔ 参加者（世銀スタッフ）：Innovationという点では、例えば、Apps for developmentというイニシアチブがあり、公開されたデータを活用して世界中の個人のソフトウェアデベロッパーに開発支援に寄与するアプリを製作してもらって、それらのアプリの活用を支援する、といった試みも行われています。
- TDLCと世銀のネットワーク局に集積された知識は、どのような形で連携が行われているのでしょうか？
- ➔ TDLC自体は知識の集積をするわけではないので、各局の持っているネットワークをつなぐ際に、より効果的なモデルを提案していくということが主眼になっています。ですから、調整役の側面が強いとも言えます。
- プログラムの成果の評価が簡単ではないと思いますが、どのような形で行われていますか？
- ➔ ご指摘の通り、同業他社というものもないプログラムですので、評価の指標の設定が簡単ではありません。現在、フェイズ2の一環として、透明性のある評価方法も議論の一つとなっています。

(以上)